

株式会社フィスコ 株主通信

第19期(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第19期事業年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)が終了いたしましたので、同期における当社の事業概況についてご報告申し上げます。

また、平成25年3月28日には第19回定時株主総会を開催し、招集ご通知にてご案内のとおり、報告及び決議を下記のように行いました。

記

報告事項

第19期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-----------------------------------|-----------------|
| 第1号議案 『定款一部変更の件』 | 原案どおり承認可決されました。 |
| 第2号議案 『取締役7名選任の件』 | 原案どおり承認可決されました。 |
| 第3号議案 『監査役1名選任の件』 | 原案どおり承認可決されました。 |
| 第4号議案 『補欠監査役1名選任の件』 | 原案どおり承認可決されました。 |
| 第5号議案 『取締役及び監査役の報酬額改定の件』 | 原案どおり承認可決されました。 |
| 第6号議案 『ストック・オプションとしての新株予約権を発行する件』 | 原案どおり承認可決されました。 |

以上

ご挨拶

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、第19期におきまして、デバイス事業(無線通信機器事業)を営む株式会社ネクス及び広告代理業の株式会社ダイヤモンドエージェンシーの両社を当社グループに迎えました。

上記2社を連結子会社とすることにより、従来の情報サービス事業、コンサルティング事業、インターネット旅行事業に加え、デバイス事業及び広告代理業の5事業を中核事業とする企業グループに拡大いたしました。第20期におきましては、デバイス事業及び広告代理業の収益拡大を軸として、他の事業とのシナジー効果の最大化に注力して、当社グループ全体の収益増加を目指し、株主価値及び企業価値の向上に努めてまいります。

なお、既存の3事業につきましても、昨今の株価上昇及び円安進行の金融市場の流れを捉えて、個人投資家に対する有益な情報の提供をはじめ、金融法人に対しても営業活動の強化に努めてまいります。事業法人に対しては、広告代理業と併せ、企業調査レポートの受注やコンサルティング事業の拡大を意図してまいります。インターネット旅行事業につきましても、円安の影響はあるものの、顧客のニーズに十分に対応でき、ご満足いただいているコンシェルジュ・サービスの向上や、様々な旅行プラン(「女ひとり旅」サイト開設、介護旅行の提案など)を提供させていただくべく努力してまいります。

今後も株主の皆様のご期待に応えられるよう真摯に経営に取り組んでまいりますので、引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

株式会社フィスコ
代表取締役社長

狩野 仁志



積極M&A展開が奏効、 新規連結が収益化して業績拡大をけん引

金融情報会社のサードベンダーとして草分け的な存在であったが、株式市況の長期低迷を背景に業績が悪化、一時は早急な財務体質の改善が急がれる状況に陥った。その後、2010年3月にシークエッジインベストメントインターナショナルリミテッド(以下、シークエッジ)の子会社となったことで、自己資本の増強が図れるとともに、アジアを中心にシークエッジが持つ事業ネットワークを生かすことも可能になった。

これをきっかけに、構造改革の推進によって情報サービス事業の体質が強化されたほか、イー・旅ネット・ドット・コムグループ、ネクス<6634>、ダイヤモンドエージェンシーを株式取得によりそれぞれ子会社化と、M&A展開により事業領域を積極的に拡大させている。

情報サービス事業では、新規分野となる企業調査レポートサービスに注力している。当該サービスでは上場企業の最新の決算状況を中正・公平な視点で分析した企業調査レポートを一般の投資家に提供するものであり、日本語、英語、中国語などによる多言語での提供も可能となっている。

情報サービス事業における新たなビジネスの中核として位置づけており、今後はアナリストのカバレッジ対象となっていない企業の投資スタンダード資料となっていく

可能性もあろう。2011年12月期のユーザー数は約20社だが、2012年12月期には前期比3倍程度となる約60社から受注を獲得。将来的には、証券会社のアナリストがカバーしていない上場会社、約2,000社をターゲットとしていく。

企業調査レポート



足元の業績は急拡大している。2012年12月期は、売上高が前期比で約3.6倍、営業利益が同31.1倍となった。グループ会社の新規連結化が主因だが、情報サービス事業もアウトソーシングサービスや企業調査レポートサービスなどの売上高拡大に加えて、制作労務費の削減などが寄与して大幅増益を達成した。

2013年12月期も売上高で同98.9%増、営業利益で同142.5%増と大幅増収増益の見通し。デバイス事業(無線通信機器事業)や広告代理業において連結子会社化に伴うシナジー効果、並びに構造改革効果の発現により、利益拡大のけん引役となる見通し。なお、情報サービス事業に関しては、売上高の拡大が収益増に直結する分野だけに、足元の株式市場の回復が収益のさらなる押し上げにつながる可能性も高い。

通期業績の推移(単位:百万円)

決算期	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率	当期純利益	対前期増減率	EPS(円)	配当(円)
08/12期	1,244	14.9%	-147	-	-236	-	-613	-	-18,567.97	0.00
09/12期	1,033	-16.9%	4	-	-4	-	-15	-	-454.46	0.00
10/12期	881	-14.8%	-45	-	-29	-	14	-	225.31	0.00
11/12期	1,125	27.8%	5	-	10	-	139	-	1,971.25	0.00
12/12期	4,041	259.0%	178	3014.6%	213	1912.7%	425	205.8%	6,138.63	0.00
13/12期予	8,037	98.9%	432	142.5%	516	141.3%	237	-44.2%	3,243.00	0.00

※11/12期にイー・旅ネット・ドット・コムグループを子会社化(業績寄与は3ヶ月分)
12/12期にネクスを子会社化(業績寄与は4ヶ月分)

各セグメント・グループ間で シナジー効果が発現しやすい構造

2012年12月期における情報サービス事業の売上高営業利益率は40%超(セグメント情報より)、セグメントの中では最も高い収益性を誇っている。体質強化が進んだ結果と捉えられる。また、コストに占める人件費のウエートが高いなど、売上高固定費比率が高い事業分野でもあるため、今後もアウトソーシングサービスや個人投資家向けサービスにおいては、売上高の増加に伴う利益インパクトは強まるものとみられる。

各セグメント間、グループ間において、シナジー効果が発現しやすい構造にもなっている。設立来の主力分野であるリアルタイムサービスや個人投資家向けサービスでの展開において、株式市場における独立系金融情報会社としてのフィスコの知名度は確立されており、これが、現在注力中の企業調査レポートサービスの営業活動に生かされているほか、有力ポータルサイトにおけるコンテンツの採用にもつながりやすくなっている。

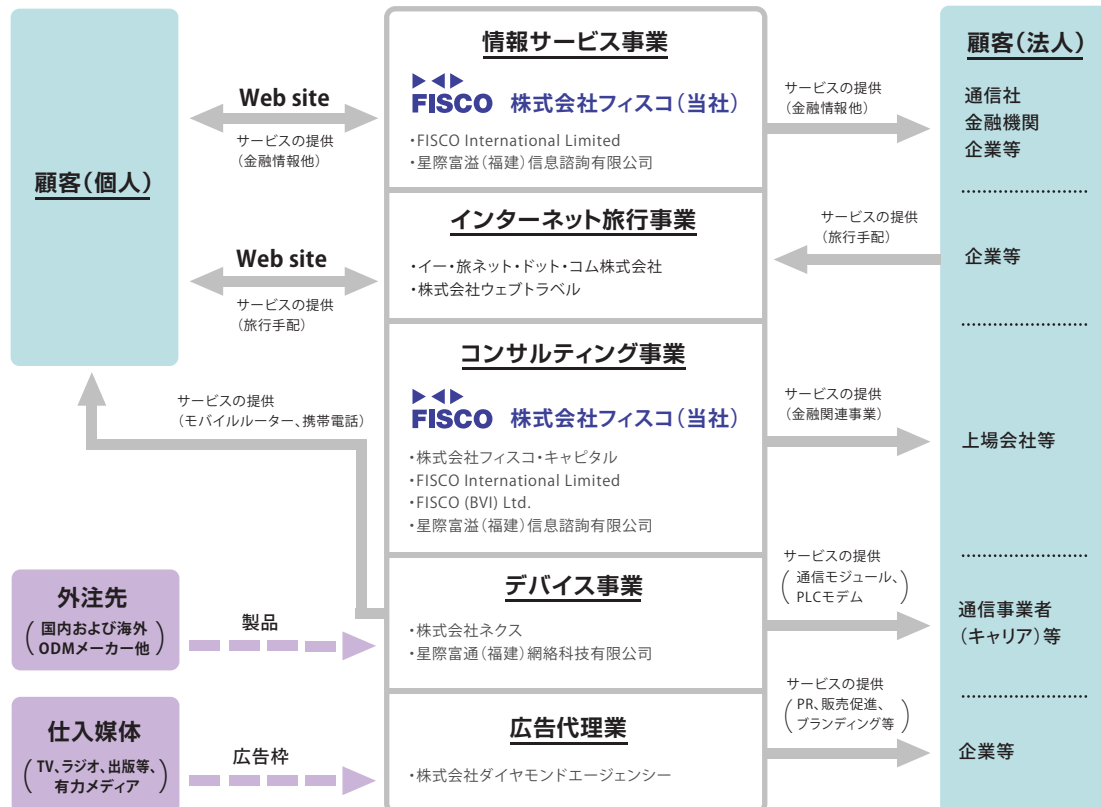
また、企業調査レポートサービスにおける顧客企業のニーズの取り込み次第では、コンサルティング事業のビジネスチャンスにつながる可能性もある。加えて、インターネット旅行事業においては、「クラブフィスコ」登録会員のシニア層の需要が掘り起こせる可能性があるほか、同社にとっては、イー・旅ネット・ドット・コムグループが長年培ってきたウェブ・マーケティングのノウハウを情報ポータルサイトなどに生かせる余地が大きい。

さらに、ダイヤモンドエージェンシーはダイヤモンド社や大手新聞社などのビジネス系媒体社といった多数のメディアに取引口座を確保しており、同社の金融情報サービス、企業調査レポート事業拡大に向けたシナジーを創出することが可能となる。通信モジュール製品などのネットワーク分野を手掛けるネクスの存在は、同社グループが最適なインテリジェンス(金融・旅行情報など)を提供する上では不可欠なものともいえる。

掲載情報は株式会社フィスコのアナリストによる「企業調査レポート」をもとに作成したものです。



事業系統図



新規事業や新規会社群が今後の成長の原動力に

情報サービス事業においては、企業調査レポートサービスが成長期待分野。証券会社のアナリストがカバーしていない上場会社、約2,000社が顧客対象となり、ターゲットとする市場規模は約1,200百万円にまで達する。また、企業調査レポートを就職情報サービスとして展開することも想定。この場合、上場会社以外に未上場企業10,000社も顧客対象となり得る。

子会社群の成長戦略として、インターネット旅行事業では、女性一人での海外旅行ニーズに応えるような海外旅行プランの創出に加え、コンシェルジュを主軸としたオーダーメイド型旅行提案モデルのデファクト・スタンダードを目指していく。

広告代理業では、フィスコの配信ネットワークや顧客ネットワークを組み合わせるなど、プラットフォームを保有してのデジタルサービスに取り組む。デバイス事業においては、市場の急拡大が想定されるM2M市場に対応するため、新規の商品開発を積極的に行えるような体制をグループを挙げて整えていく。



佐藤 勝己
株式会社フィスコ
株式チーフアナリスト
担当：個別銘柄

会社概要

平成24年12月31日現在

商号	株式会社フィスコ
本社	東京都港区南青山五丁目4番30号
登記上の本店所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
代表者	代表取締役社長 狩野 仁志
設立年月日	平成7年5月15日
資本金	1,195百万円
決算期	12月

役員

平成25年3月28日現在

代表取締役社長	狩野 仁志
取締役	伊藤 正雄
取締役	中村 孝也
取締役	松崎 祐之
取締役	深見 修
取締役	八木 隆二
取締役(社外)	後藤 克彦
常勤監査役(社外)	吉元 麻衣子
監査役	田野 好彦
監査役(社外)	下山 秀夫

株主の状況

平成24年12月31日現在

発行可能株式総数	200,000株
発行済株式の総数	69,205株(自己株式4,189株除く)
株主数	1,849名

大株主(上位10名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド	33,670	48.65
バンク オブ イースト エイジア ノミニーズ リミテッド	4,715	6.81
三木 茂	2,295	3.31
株式会社サンジ・インターナショナル	1,876	2.71
西田 日出美	1,615	2.33
朝田 英太郎	1,239	1.79
楽天証券株式会社	1,200	1.73
トムソン ロイター (マーケット) エス エイ	1,100	1.58
株式会社ASA GLOBAL	1,000	1.44
株式会社ケーエスピーホールディングス	1,000	1.44

(注)1. 持株比率は自己株式(4,189株)を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日	上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ
期末配当金受領株主確定日	12月31日	公告の方法	電子公告により行う
中間配当金受領株主確定日	6月30日		公告掲載URL
定時株主総会	毎年3月		http://www.fisco.co.jp/notification/index.html
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		(ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。)
特別口座の口座管理機関			
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111(通話料無料)		

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。